

一般質問

9月 定例会

津波対策

震災に強いまちづくりを

防災対策の法整備を要望



議員 昭三 矢野

別措置法」は国会審議されな
いまま閉会。町では全国防災
対策事業の新設要望をしてい
るが、土地利用や建設計画策
定する法整備がまだ整ってい
ない。このため、避難道、避
難場所等を先行整備している。

問 地震、津波に負けない
まちづくりのためには財源
が必要だが、その見通し、
及び土地利用を問う。

答 大西町長

職員一丸となって国、県へ
要望活動を行なっている。国
政が不安定で厳しい財政状況
にあり、また都市部との温度
差もあり法制度化までには厳
しい状況。今後、強力に要望
活動を行なう。
また、大きく期待していた
「南海トラフ巨大地震対策特

企業育成

実績を問う

税の減免等で 支援

問 企業育成、企業誘致の実
績を問う。

答 大西町長

育成は、税の減免、利子補
給、使用料減免、融資事業等
の支援をしている。
誘致するにも、地理的条件
や用地整備が整っていないし
実績もない。県の施設誘致は
縮小傾向にあり、相当労力を

産業振興

漁港整備等を問う

次期整備計画を 協議中

かけて取り組まなければなら
ない。食らいついていける部
分があれば優先的に進めてい
く。

問 佐賀漁港の整備と企業育
成・就労の場確保のための漁
船建造を問う。

答 大西町長

H25年からH27年にかけて
震災対策事業で緊急物資の輸
送や復興拠点となる防災拠点
漁港として耐震岸壁を整備。
H23年度より次期整備計画の
ための協議をしている。活餌、
ヨコワ、モジャコの蓄養水面
の浚渫。衛生管理型市場の拡
張、臨港道路の付け替え等。
引き続き入港促進策を実施。
漁船建造は漁協で要望や意欲
ある漁業者がいるか調査した
い。漁業が厳しい時だからこ
そ必要な事業と考えられる。
企業育成の立場から漁船のエ

鳥獣被害

対策実施隊の 組織化を

関係機関等で 協議検討する

ンジンリースの補助や大型船
等建造の利子補給、及び運転
資金融資や利子補給の増額も
検討している。

問 鳥獣被害対策実施隊を組
織し住民の生命財産を守るか
問う。

答 大西町長

同隊は、鳥獣被害防止特措
法に基づき捕獲、防護柵の設
置といった実践活動に伴う鳥
獣被害対策実施隊を設置でき
る。実施隊は、町長が職員
のうちからと、被害防止対策等
の実施に積極的な方を任命す
る。この2点となっている。
この事業には、交付金が優
先配分され、活動経費に対し
て8割が交付される。他町村
の動向も踏まえ関係機関等で
協議検討していきたい。